



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日

上場会社名 株式会社齒愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL <http://ci-medical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐々木 浩幸 TEL 076-278-8802
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	25,806	13.0	1,916	△7.8	1,973	△8.7	1,329	△13.6
2017年12月期	22,830	12.3	2,077	15.9	2,161	16.0	1,539	20.0

(注) 包括利益 2018年12月期 1,285百万円 (△14.4%) 2017年12月期 1,502百万円 (21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	133.00	—	14.8	17.5	7.4
2017年12月期	153.91	—	19.9	21.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 1 当社は、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	11,919	9,557	80.2	955.76
2017年12月期	10,705	8,425	78.7	842.53

(参考) 自己資本 2018年12月期 9,557百万円 2017年12月期 8,425百万円

(注) 当社は、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	722	△591	△153	1,437
2017年12月期	1,006	△378	△128	1,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	15.30	15.30	153	10.0	2.0
2018年12月期	—	0.00	—	13.30	13.30	133	10.0	1.5
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,392	10.0	2,060	7.5	2,092	6.0	1,455	9.5	145.57

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	10,000,000株	2017年12月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	－株	2017年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	10,000,000株	2017年12月期	10,000,000株

（注）当社は、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調で推移したものの、日本国内では人手不足の深刻化、海外経済では米国政権の政治動向の不確実性や中国をはじめとする新興国における経済動向などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

当社は、2016年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場へ上場(2017年12月17日上場廃止)、2017年12月18日東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにおきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、大型医療機器(レントゲン医療機器等)の販売に注力いたしました。また、当連結会計年度より、調剤薬局向けのジェネリック医薬品販売事業を開始し販売拡大を行っております。その他の事業におきましては、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i電たる」等、業績は順調に推移いたしました。

当連結会計年度を終えて、北陸地方において2018年2月に発生した記録的な大雪により、一時的に出荷・入荷が困難となる事態も発生しましたが、多くのお取引先様等の支えにより乗り越えることが出来ました。また、大手運送会社による配送料値上げによる影響が懸念されておりましたが、当社グループは以前から各運送会社との間で友好的な関係を構築してきたことにより、一定の条件でお互いに歩み寄ることができております。一方で新規事業分野参入に伴う拠点・インフラ整備及び大型医療機器販売等の販売拡大のため積極的に採用活動を進めております。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は258億6百万円(前期比13.0%増)、営業利益19億16百万円(同7.8%減)、経常利益は19億73百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億29百万円(同13.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加(前期比9.8%増)し94億47百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億48百万円、商品及び製品が5億45百万円、未収入金が88百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加(同17.8%増)し24億72百万円となりました。これは主として、無形固定資産が2億35百万円、繰延税金資産が60百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加(同3.8%増)し19億66百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が98百万円、未払金が1億30百万円増加し、未払法人税等が1億44百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加(同2.5%増)し3億95百万円となりました。これは、預り保証金が9百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益13億29百万円の計上等により前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加(同13.4%増)し、95億57百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、14億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7億22百万円(前期比28.2%減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益18億65百万円、その他の負債の増加1億44百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増

加2億48百万円、たな卸資産の増加5億46百万円、法人税等の支払額7億11百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億91百万円(同56.0%増)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得5億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億53百万円(同19.5%増)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業領域である歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

歯科業界における通信販売マーケットについては、一般消耗品、特にPB製品を中心としたコストパフォーマンスの高い商品の購入増加による通販マーケットの拡大は続くものの、NB製品を主とした診療用材料・機器については卸業者との棲み分け(購入経路選択の成熟化)が進み、通信販売市場の増加率は緩やかになると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めております。また、大型医療機器(レントゲン医療機器等)の販売を強化するため、引き続き国内主要都市での営業拠点の確立、営業人員の増員ならびにメンテナンス等のアフターサービス体制の強化に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、通期業績見通しは、売上高283億92百万円(前期比10.0%増)、営業利益20億60百万円(同7.5%増)、経常利益20億92百万円(同6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億55百万円(同9.5%増)を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結での1株当たり当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり13円30銭とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,840	1,437,394
受取手形及び売掛金	1,363,563	1,612,337
商品及び製品	4,195,980	4,741,138
原材料及び貯蔵品	12,302	13,601
前渡金	546,555	530,536
未収入金	857,462	945,572
繰延税金資産	130,577	124,795
その他	56,221	61,154
貸倒引当金	△17,372	△19,169
流動資産合計	8,607,131	9,447,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	663,713	643,857
機械装置及び運搬具(純額)	489,486	434,805
土地	473,511	511,038
その他(純額)	49,903	110,242
有形固定資産合計	1,676,615	1,699,943
無形固定資産		
ソフトウェア	85,893	103,125
その他	4,709	222,647
無形固定資産合計	90,603	325,772
投資その他の資産		
投資有価証券	274,667	310,455
繰延税金資産	23,182	84,173
その他	33,130	52,165
貸倒引当金	△135	△183
投資その他の資産合計	330,844	446,611
固定資産合計	2,098,063	2,472,327
資産合計	10,705,195	11,919,688

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,064	958,985
未払金	487,996	618,659
未払法人税等	375,886	231,662
賞与引当金	5,580	7,229
その他	164,690	150,134
流動負債合計	1,894,218	1,966,670
固定負債		
預り保証金	385,680	395,400
固定負債合計	385,680	395,400
負債合計	2,279,898	2,362,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	8,453,283	9,630,257
株主資本合計	8,463,283	9,640,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,986	△82,638
その他の包括利益累計額合計	△37,986	△82,638
純資産合計	8,425,296	9,557,618
負債純資産合計	10,705,195	11,919,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	22,830,270	25,806,892
売上原価	16,663,863	18,946,648
売上総利益	6,166,407	6,860,244
販売費及び一般管理費	4,088,754	4,943,632
営業利益	2,077,652	1,916,611
営業外収益		
受取利息	60,099	34,270
為替差益	7,273	—
補助金収入	4,891	15,164
その他	12,349	22,829
営業外収益合計	84,613	72,263
営業外費用		
支払利息	12	—
為替差損	—	12,329
貸倒引当金繰入額	93	2,119
その他	408	621
営業外費用合計	513	15,070
経常利益	2,161,752	1,973,804
特別利益		
固定資産売却益	361	349
投資有価証券売却益	20,503	—
特別利益合計	20,864	349
特別損失		
固定資産除売却損	49	—
投資有価証券評価損	—	108,612
特別損失合計	49	108,612
税金等調整前当期純利益	2,182,567	1,865,542
法人税、住民税及び事業税	644,860	567,508
法人税等調整額	△1,394	△31,939
法人税等合計	643,465	535,568
当期純利益	1,539,101	1,329,973
親会社株主に帰属する当期純利益	1,539,101	1,329,973

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,539,101	1,329,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,017	△44,651
その他の包括利益合計	△37,017	△44,651
包括利益	1,502,083	1,285,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,502,083	1,285,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,000	7,056,287	7,066,287	△969	△969	7,065,318
当期変動額						
剰余金の配当		△128,000	△128,000			△128,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,539,101	1,539,101			1,539,101
連結範囲の変動		△14,104	△14,104			△14,104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△37,017	△37,017	△37,017
当期変動額合計	-	1,396,996	1,396,996	△37,017	△37,017	1,359,978
当期末残高	10,000	8,453,283	8,463,283	△37,986	△37,986	8,425,296

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,000	8,453,283	8,463,283	△37,986	△37,986	8,425,296
当期変動額						
剰余金の配当		△153,000	△153,000			△153,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,329,973	1,329,973			1,329,973
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△44,651	△44,651	△44,651
当期変動額合計	-	1,176,973	1,176,973	△44,651	△44,651	1,132,321
当期末残高	10,000	9,630,257	9,640,257	△82,638	△82,638	9,557,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,182,567	1,865,542
減価償却費	226,516	232,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,469	1,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	573	1,844
受取利息及び受取配当金	△60,099	△34,271
支払利息	12	-
為替差損益(△は益)	△172	2,372
固定資産除売却損益(△は益)	△311	△349
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,503	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	108,612
売上債権の増減額(△は増加)	△246,409	△248,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	△602,922	△546,456
その他の資産の増減額(△は増加)	△275,554	△214,893
仕入債務の増減額(△は減少)	109,585	98,921
その他の負債の増減額(△は減少)	261,729	144,907
小計	1,576,478	1,411,532
利息及び配当金の受取額	21,389	22,467
利息の支払額	△12	-
法人税等の支払額	△591,788	△711,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,068	722,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△288,280	△510,509
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,375	350
投資有価証券の取得による支出	△203,976	△199,260
投資有価証券の売却による収入	111,823	120,186
その他	86	△2,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,972	△591,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△128,000	△153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,000	△153,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	△2,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	499,268	△24,446
現金及び現金同等物の期首残高	958,914	1,461,840
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,657	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,461,840	1,437,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	842円53銭	955円76銭
1株当たり当期純利益	153円91銭	133円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,539,101	1,329,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,539,101	1,329,973
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。